



2026年5月14日

各 位

会 社 名 ARCHION 株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO
カール・デッペン
(コード 543A : 東証プライム)
問合せ先 株式&IR 部長 剣持 隆雄
(TEL. 03-4218-2150)

上場廃止となった子会社（日野自動車株式会社）に関する決算開示について

2026年4月1日をもって完全子会社化した、日野自動車株式会社に関する2026年3月期決算短信（2025年4月1日から2026年3月31日まで）について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2027年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2027年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ARCHION株式会社（日野自動車株式会社分） 上場取引所 東
 コード番号 543A URL <https://archion.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）カール・デッペン
 問合せ先責任者 （役職名）株式&IR部長 （氏名）剣持 隆雄 TEL 03-4218-2150
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

2026年4月1日をもって当社の完全子会社となった日野自動車株式会社（コード番号7205）に関する「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」を公表いたします。

なお、当社の2027年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2027年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,565,332	△7.8	82,063	42.7	70,639	79.7	84,401	—
2025年3月期	1,697,229	11.9	57,490	—	39,310	—	△217,753	—

（注）包括利益 2026年3月期 91,351百万円（-％） 2025年3月期 △206,726百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	145.48	—	26.5	4.8	5.2
2025年3月期	△379.34	—	△76.3	2.7	3.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 1,396百万円 2025年3月期 2,120百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,440,303	536,404	31.9	450.49
2025年3月期	1,478,180	251,020	12.1	310.90

（参考）自己資本 2026年3月期 459,715百万円 2025年3月期 178,468百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	76,932	△9,155	△27,822	131,119
2025年3月期	1,128	△4,600	29,738	88,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,021,009,422株	2025年3月期	574,580,850株
2026年3月期	536,563株	2025年3月期	536,216株
2026年3月期	580,159,905株	2025年3月期	574,036,755株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	817,005	△10.3	27,276	354.1	37,022	329.3	71,777	—
2025年3月期	910,689	10.0	6,006	—	8,623	—	△210,652	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	123.70	—
2025年3月期	△366.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	794,922		215,531		27.1	211.18		
2025年3月期	856,893		△36,465		△4.3	△63.51		

(参考) 自己資本 2026年3月期 215,531百万円 2025年3月期 △36,465百万円

〈個別業績の前期実績との差異理由〉

当社は当事業年度において、主に販売台数減の影響により売上高は前年比減となった一方で、営業利益から当期純利益までの損益は前期実績を上回る結果となりました。営業利益につきましては、価格改善や固定費の削減等により増益となりました。当期純利益につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書に関する注記）」に記載のとおり、投資有価証券売却益を計上したことに加え、前年の北米認証関連損失が本年度減少したこと等もあり、当期純利益は前期実績を大幅に上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 当期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結貸借対照表に関する注記)	P. 14
(連結損益計算書に関する注記)	P. 14
(株主資本等関係)	P. 16
(セグメント情報等の注記)	P. 17
(収益認識関係)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
4. 補足情報	P. 23
(1) 生産実績 (連結)	P. 23
(2) 売上実績 (連結)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、大中型トラックは前年並みに推移しましたが、小型トラックが供給面の影響で前年同期に比べ大幅に減少いたしました。バス市場につきましてはインバウンド需要の回復等により大型観光バスの需要は増加しましたが、小型バスが供給面の影響で減少し、全バスの需要としては減少となりました。以上により、総需要合計では155.5千台と前年同期に比べ12.4千台(△7.4%)の減少となりました。

国内売上台数につきましては、主に小型トラックが供給面の影響で大幅に減少し、トラック・バス総合計で32.9千台と前年同期に比べ9.1千台(△21.6%)減少いたしました。

海外のトラック・バス市場につきましては、主に北米及びアセアンでの販売減により、海外売上台数はトラック・バスの合計で72.8千台と前年同期に比べ13.0千台(△15.1%)減少いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は105.8千台と前年同期に比べ22.1千台(△17.3%)減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、小型トラックが供給面の影響で減少した一方、SUVが増加し、総売上台数は156.7千台と前年同期に比べ4.3千台(2.8%)増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1兆5,653億32百万円と前期に比べ1,318億96百万円(△7.8%)の減収となりました。損益面では、国内外ともに売上台数が減少したものの、固定費削減等により、営業利益は820億63百万円と前年同期に比べ245億72百万円(42.7%)の増益、経常利益は706億39百万円と前年同期に比べ313億28百万円(79.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益及び法人税等調整額を計上したことに加え、前年の北米認証関連損失2,584億13百万円が本年度369億7百万円と減少したこと等もあり、844億1百万円となりました。前年同期比では、3,021億55百万円の増益(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,177億53百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、主に小型トラックの売上台数の減少により、減収となりました。海外向けについても、アセアン及び北米向けを中心として売上台数が減少したことにより、全体として減収となりました。また、トヨタ向けにつきましても、小型トラックの台数減により減収となりました。

以上により、売上高は1兆759億90百万円と前年同期に比べ968億60百万円(△8.3%)の減収となりました。損益面におきましては、セグメント利益(営業利益)は494億79百万円と前年同期に比べ211億26百万円(74.5%)の増益となりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心とした市場低迷によって売上台数が減少したこと等により、売上高は4,049億50百万円と前年同期に比べ196億50百万円(△4.6%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、181億80百万円と前年同期に比べ64億21百万円(△26.1%)の減益となりました。

(その他)

主に北米の売上台数が減少したこと等により、売上高は2,692億38百万円と前年同期に比べ654億19百万円(△19.5%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、90億77百万円と前年同期に比べ26億2百万円(40.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ378億77百万円減少し、1兆4,403億3百万円となりました。これは、繰延税金資産が286億68百万円増加した一方で、現金及び預金が573億97百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,232億60百万円減少し、9,038億99百万円となりました。これは短期借入金2,022億73百万円、認証関連損失引当金678億83百万円がそれぞれ減少したこと等によります。

なお、現金及び預金、認証関連損失引当金の減少は、当社のエンジン認証問題を起因とする米国当局との和解に基づく刑事制裁金の一部及び民事制裁金を支払ったことによります。短期借入金の減少はトヨタ自動車株式会社からの第三者割当増資を原資として、同社からの借入金の返済を行ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,853億84百万円増加し、5,364億4百万円となりました。これはトヨタ自動車株式会社からの増資2,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益を844億1百万円計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加は769億32百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を582億92百万円計上したことに加え、棚卸資産の減少による資金の増加が211億32百万円あったこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は91億55百万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入が341億15百万円、有形固定資産の売却による収入が97億10百万円あった一方で、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が444億52百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は278億22百万円となりました。これは株式発行による収入2,000億円、短期借入金の純減少額が2,178億43百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,311億19百万円と前連結会計年度末に比べ426億99百万円増加いたしました。

(4) 当期の配当

今後の財政状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、日野自動車における2026年3月31日を基準日とする期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないこと及び他社との比較可能性の観点から、2026年3月期は日本基準を採用しております。

なお、当社に代わり、2026年4月1日付で東京証券取引所プライム市場へ上場したARCHION株式会社では、連結財務諸表及び連結計算書類について、2027年3月期決算から国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)を任意適用し、2027年3月期第1四半期からIFRSに基づいた開示を予定しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,603	136,206
受取手形及び売掛金	263,208	269,385
リース債権	51,255	46,618
商品及び製品	197,832	190,682
仕掛品	44,951	43,673
原材料及び貯蔵品	45,464	43,461
その他	43,106	54,598
貸倒引当金	△3,245	△2,950
流動資産合計	836,177	781,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,139	185,487
機械装置及び運搬具（純額）	81,349	85,401
工具、器具及び備品（純額）	20,272	19,849
土地	124,201	124,923
リース資産（純額）	5,282	5,087
建設仮勘定	26,542	16,755
貸与資産（純額）	49	16
有形固定資産合計	442,836	437,521
無形固定資産		
ソフトウェア	33,083	33,588
その他	1,274	943
無形固定資産合計	34,357	34,532
投資その他の資産		
投資有価証券	102,776	76,990
退職給付に係る資産	32,856	51,291
繰延税金資産	11,694	40,363
その他	20,547	21,117
貸倒引当金	△3,067	△3,190
投資その他の資産合計	164,808	186,572
固定資産合計	642,003	658,626
資産合計	1,478,180	1,440,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,221	246,976
短期借入金	365,543	163,270
1年内償還予定の社債	8,418	6,927
1年内返済予定の長期借入金	8,511	5,371
リース債務	1,364	1,556
未払金	※ 50,817	※ 47,895
未払法人税等	7,209	7,376
賞与引当金	8,180	9,649
役員賞与引当金	604	689
製品保証引当金	105,551	87,883
認証関連損失引当金	125,396	57,513
その他	104,548	112,724
流動負債合計	1,021,370	747,835
固定負債		
社債	6,703	4,149
長期借入金	18,351	20,231
リース債務	13,581	13,278
繰延税金負債	36,777	17,718
再評価に係る繰延税金負債	2,806	2,771
退職給付に係る負債	43,175	43,331
役員退職慰労引当金	1,559	1,562
資産除去債務	2,404	2,388
長期末払金	※ 58,510	※ 20,854
その他	21,917	29,778
固定負債合計	205,789	156,064
負債合計	1,227,159	903,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	172,717
資本剰余金	66,299	166,378
利益剰余金	△39,243	45,140
自己株式	△201	△201
株主資本合計	99,571	384,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,938	17,929
繰延ヘッジ損益	△20	△155
土地再評価差額金	2,290	2,194
為替換算調整勘定	13,948	17,177
退職給付に係る調整累計額	27,738	38,534
その他の包括利益累計額合計	78,896	75,679
非支配株主持分	72,552	76,688
純資産合計	251,020	536,404
負債純資産合計	1,478,180	1,440,303

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,697,229	1,565,332
売上原価	1,401,522	1,280,609
売上総利益	295,707	284,723
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,580	3,188
運送費及び保管費	14,390	11,905
製品保証引当金繰入額	46,781	33,902
広告宣伝費	1,076	1,203
給料及び手当	60,762	61,717
賞与引当金繰入額	4,411	5,534
役員賞与引当金繰入額	603	649
退職給付費用	2,771	3,160
役員退職慰労引当金繰入額	367	341
賃借料	12,150	10,543
その他	91,319	70,514
販売費及び一般管理費合計	238,216	202,660
営業利益	57,490	82,063
営業外収益		
受取利息	2,509	2,026
受取配当金	3,739	3,240
受取賃貸料	606	1,161
持分法による投資利益	2,120	1,396
雑収入	4,202	3,752
営業外収益合計	13,179	11,576
営業外費用		
支払利息	13,353	13,251
為替差損	14,397	4,569
雑支出	3,608	5,179
営業外費用合計	31,359	23,000
経常利益	39,310	70,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34,553	5,311
投資有価証券売却益	18,002	31,612
国内認証関連損失戻入益	4,739	1,571
北米認証関連損失戻入益	—	1,936
その他	2,083	708
特別利益合計	59,378	41,141
特別損失		
固定資産除売却損	2,929	3,247
減損損失	7,724	377
国内認証関連損失	598	4,181
北米認証関連損失	258,413	36,907
豪州訴訟和解金	8,700	—
ニュージーランド訴訟和解金	—	959
その他	10,887	7,815
特別損失合計	289,252	53,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△190,563	58,292
法人税、住民税及び事業税	17,351	14,167
法人税等調整額	4,777	△46,399
法人税等合計	22,129	△32,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△212,693	90,523
非支配株主に帰属する当期純利益	5,060	6,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△217,753	84,401

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△212,693	90,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,855	△17,494
繰延ヘッジ損益	△64	△296
土地再評価差額金	37	—
為替換算調整勘定	6,402	6,156
退職給付に係る調整額	10,897	12,048
持分法適用会社に対する持分相当額	1,549	413
その他の包括利益合計	5,966	827
包括利益	△206,726	91,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△213,953	81,281
非支配株主に係る包括利益	7,226	10,070

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,928	178,510	△202	316,953	46,620	3
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失			△217,753		△217,753		
自己株式の取得				1	1		
連結子会社の増資による持分の増減		138			138		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		232			232		
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,681	△23
当期変動額合計	—	371	△217,753	1	△217,381	△11,681	△23
当期末残高	72,717	66,299	△39,243	△201	99,571	34,938	△20

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,273	9,467	16,731	75,095	71,371	463,420
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失						△217,753
自己株式の取得						1
連結子会社の増資による持分の増減						138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						232
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	4,481	11,007	3,800	1,181	4,981
当期変動額合計	17	4,481	11,007	3,800	1,181	△212,399
当期末残高	2,290	13,948	27,738	78,896	72,552	251,020

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,299	△39,243	△201	99,571	34,938	△20
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			84,401		84,401		
新株の発行	100,000	100,000			200,000		
自己株式の取得				△0	△0		
土地再評価差額金の取崩			105		105		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		79			79		
その他			△123		△123		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,009	△135
当期変動額合計	100,000	100,079	84,384	△0	284,463	△17,009	△135
当期末残高	172,717	166,378	45,140	△201	384,035	17,929	△155

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,290	13,948	27,738	78,896	72,552	251,020
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						84,401
新株の発行						200,000
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						79
その他						△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	3,228	10,795	△3,216	4,136	919
当期変動額合計	△95	3,228	10,795	△3,216	4,136	285,383
当期末残高	2,194	17,177	38,534	75,679	76,688	536,404

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△190,563	58,292
減価償却費	59,484	59,897
減損損失	7,724	377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△340	△299
製品保証引当金の増減額(△は減少)	59,336	△17,655
認証関連損失引当金の増減額(△は減少)	104,267	△73,228
長期未払金の増減額(△は減少)	58,510	△37,655
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,679	△2,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,012	1,581
受取利息及び受取配当金	△6,249	△5,266
支払利息	13,353	13,251
持分法による投資損益(△は益)	△2,120	△1,396
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,002	△31,612
固定資産除売却損益(△は益)	△31,624	△2,064
売上債権の増減額(△は増加)	33,084	1,834
リース債権の増減額(△は増加)	△5,224	2,477
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,022	21,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△379	7,708
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,687	△3,583
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,240	4,045
その他	1,019	4,884
小計	127,077	420
入出金が制限された口座への振替	△97,337	△2,203
入出金が制限された口座からの振替	—	99,145
利息及び配当金の受取額	6,409	5,385
利息の支払額	△12,744	△13,146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,276	△12,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	76,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,973	△2,332
定期預金の払戻による収入	3,907	5,079
有形固定資産の取得による支出	△61,987	△44,452
有形固定資産の売却による収入	36,366	9,710
無形固定資産の取得による支出	△11,738	△12,780
投資有価証券の取得による支出	△75	△69
投資有価証券の売却による収入	23,973	34,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	313
関係会社株式の売却による収入	1,135	—
長期貸付けによる支出	△1,987	△1,885
長期貸付金の回収による収入	1,928	1,864
短期貸付金の回収による収入	5,824	3
その他	26	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,600	△9,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,705	△217,843
社債の発行による収入	6,720	4,550
社債の償還による支出	△3,513	△7,897
株式の発行による収入	—	200,000
長期借入れによる収入	13,140	8,264
長期借入金の返済による支出	△19,779	△8,313
非支配株主からの払込みによる収入	400	—
非支配株主への配当金の支払額	△5,822	△4,791
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△257	△951
その他	△855	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,738	△27,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,324	2,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,942	42,699
現金及び現金同等物の期首残高	67,733	88,420
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△254	—
現金及び現金同等物の期末残高	88,420	131,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

銀行借入金他に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
オートローン	1百万円	0百万円
従業員の住宅資金借入金	104 "	59 "
計	105百万円	59百万円

2. ※長期未払金

当連結会計年度の未払金及び長期未払金には、北米認証関連損失として特別損失に計上した当社の認証問題を起因とする以下、刑事制裁金の未払残高が含まれています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未払金	19,503百万円	20,854百万円
長期未払金	58,510 "	20,854 "

(連結損益計算書に関する注記)

1. 特別利益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産売却益)

固定資産売却益の主な内容は、経営資源の有効活用と資産効率向上のため、2025年2月28日に実施した東京都日野市旧日野工場の一部の土地売却によるものであります。

当該土地については、建物解体更地化工事や代替候補地への移管に一定の期間を要するため、売却後も、買主との間で使用貸借契約を締結し、建物解体更地化工事や代替候補地への移管が終了し土地を明け渡すまでの一定期間に渡り、引き続き当社での使用を予定しております。

当該取引は、セール・アンド・リースバック取引に該当するため、売買契約日時点で、会計上、売却が成立しているかに関して、関連する会計基準(企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」や企業会計原則に定められる実現主義の原則)等に基づき、土地の譲渡価格、リース取引の分類及び賃借料並びに当社に残存するリスク負担の割合等について検討しました。その結果、買手への売却時点で当該土地のリスクと経済価値のほとんどすべてが買手に移転したと判断し、対象となる土地の消滅及び固定資産売却益を認識しております。

当該取引に伴い、33,676百万円を固定資産売却益として特別利益に計上いたしました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(投資有価証券売却益)

投資有価証券売却益の主な内容は、2026年1月16日付で開示した和泰汽車股份有限公司(英文表記:HOTAI MOTOR CO., LTD.)の全持分をトヨタ自動車株式会社へ売却したことによるものであります。

当該取引は、当社の財務状態を改善させることにより、2025年6月10日付「当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社の経営統合に係る経営統合契約の締結に関するお知らせ」に記載する、当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社間の経営統合を円滑に進める一環として、実施しております。

当該取引を含め、30,210百万円を投資有価証券売却益として特別利益に計上いたしました。

2. 特別損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(減損損失)

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所 米国

用途 製造設備等

種類 機械装置他

減損損失 6,652百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社は原則として会社単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

当社の連結子会社である日野モータースマニュファクチャリングU. S. A. 社において、収益性が低下し、減損の兆候が認められ将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は機械装置等の鑑定評価額に基づき算定しております。

(北米認証関連損失)

当社並びに当社米国及びカナダ子会社は、2023年10月19日付で、カナダブリティッシュコロンビア州上級裁判所において訴訟を提起され、カナダケベック州上級裁判所においても同様の訴訟を提起されておりましたが、2024年9月26日、原告団との間の和解契約について当社取締役会で承認しました。当該和解契約は、2024年11月13日に締結し、2025年5月6日にブリティッシュコロンビア州上級裁判所での実質的な承認を受け、同年6月2日にケベック州上級裁判所の承認を受けました。本件和解に伴い、5,885百万円を特別損失に計上いたしました。

また、2025年1月16日に開示しました「エンジン認証問題に関する当社及び当社米国子会社と米国当局との和解に関するお知らせ」のとおり、当社及び当社の米国子会社は、米国当局との間で、米国市場におけるエンジンの排ガス認証試験及び性能の問題について和解（以下「本件和解」といいます。）に至りました。

本件和解により、刑事制裁金及び民事制裁金を支払うことに合意しました。また、民事和解において当局の承認を得た上で、対象エンジンの市場措置並びに環境負荷軽減プロジェクトを実施いたします。さらに、米国で提起された暫定的な集団訴訟の和解及び米国当局との民事和解並びにカナダで提起された暫定的な集団訴訟の和解において、車両の延長保証を実施いたします。当連結会計年度に上記、費用として252,528百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、民事制裁金及び環境負荷軽減プロジェクトにかかる費用については認証関連損失引当金、市場措置及び延長保証にかかる費用については製品保証引当金にそれぞれ計上しておりますが、刑事制裁金については2025年3月に東ミシガン地区連邦地方裁判所の判決にて確定・発効した有罪答弁合意書記載の金額に基づき、未払金及び長期未払金に計上しております。

(豪州訴訟和解金)

当社及び当社豪州子会社は2023年4月17日付で、豪州ビクトリア州上級裁判所において訴訟を提起されておりましたが、2024年12月25日、原告団との間の本件和解について、当社取締役会で承認いたしました。本件和解に伴い、豪州訴訟和解金として8,700百万円を特別損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(北米認証関連損失)

当社は、カナダ市場におけるエンジンの排ガス認証試験及び性能に関する規制当局の法執行に係る費用と当該潜在債務が顕在化した場合に三菱ふそうトラック・バス株式会社との間の経営統合にかかる経営統合契約に基づいて負担する可能性のある特別補償を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき合理的に可能な範囲において改めて費用を見積もり、北米認証関連損失として369億7百万円を特別損失に計上いたしました。

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式(注1)	574,580,850株	270,915,798株	—	845,496,648株
A種類株式(注2)	—	175,512,774株	—	175,512,774株
合計	574,580,850株	446,428,572株	—	1,021,009,422株

注1) 普通株式の発行済株式総数の増加270,915,798株は、トヨタ自動車株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株発行によるものであります。

注2) A種類株式の発行済株式総数の増加175,512,774株は、トヨタ自動車株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株発行によるものであります。

2. 配当金支払額

該当事項はありません。

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	494,096	227,694	721,790	184,983	906,774	—	906,774
トヨタ向け車両	122,645	195	122,841	—	122,841	—	122,841
補給部品	81,471	34,519	115,991	51,338	167,329	—	167,329
その他	253,091	151,741	404,832	95,452	500,284	—	500,284
外部顧客への売上高	951,304	414,151	1,365,456	331,773	1,697,229	—	1,697,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221,546	10,449	231,996	2,884	234,880	△234,880	—
計	1,172,851	424,601	1,597,452	334,658	1,932,110	△234,880	1,697,229
セグメント利益	28,353	24,601	52,954	6,475	59,429	△1,939	57,490
セグメント資産	1,076,472	325,459	1,401,932	170,518	1,572,451	△94,270	1,478,180
その他の項目							
減価償却費	44,934	7,690	52,625	6,858	59,484	—	59,484
持分法適用会社への 投資額	30,780	—	30,780	2,917	33,697	—	33,697
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	48,708	13,148	61,857	9,162	71,019	—	71,019

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,939百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△94,270百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	459,486	191,714	651,201	116,966	768,168	-	768,168
トヨタ向け車両	96,899	194	97,094	-	97,094	-	97,094
補給部品	87,037	32,867	119,905	50,960	170,866	-	170,866
その他	256,031	173,041	429,073	100,131	529,204	-	529,204
外部顧客への売上高	899,455	397,818	1,297,273	268,059	1,565,332	-	1,565,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,534	7,132	183,667	1,179	184,846	△184,846	-
計	1,075,990	404,950	1,480,941	269,238	1,750,179	△184,846	1,565,332
セグメント利益	49,479	18,180	67,659	9,077	76,737	5,325	82,063
セグメント資産	1,014,547	323,707	1,338,254	160,389	1,498,643	△58,340	1,440,303
その他の項目							
減価償却費	46,389	8,612	55,001	4,895	59,897	-	59,897
持分法適用会社への 投資額	31,317	-	31,317	3,601	34,918	-	34,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,223	6,883	54,106	2,121	56,228	-	56,228

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額5,325百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△58,340百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	310円90銭	450円49銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△379円34銭	145円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△217,753	84,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△217,753	84,401
期中平均株式数(株)	574,036,755	580,159,905

(重要な後発事象)

(羽村工場のトヨタ自動車株式会社への移管に伴う会社分割及び株式の譲渡)

(羽村工場のトヨタ自動車株式会社への移管に伴う会社分割)

当社は、2025年11月27日公表の「羽村工場のトヨタ自動車株式会社への移管に伴う会社分割（簡易吸収分割）契約締結のお知らせ」のとおり、当社の100%子会社としてトヨタ自動車羽村株式会社（以下「本新会社」といいます。）を設立し、当社の羽村工場を承継した上で、当社が保有する本新会社の株式の全部を、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ」といいます。）に譲渡する株式譲渡契約を締結致しております。また、同日開催の取締役会において、本新会社に対して羽村工場を承継する方式を、当社を分割会社とし、本新会社を承継会社とする吸収分割とすることを決議致しております。

同契約及び同決議に基づき、2026年4月1日に本吸収分割の手続きが完了いたしました。実施いたしました手続きの概要は、以下のとおりです。

1. 会社分割の概要

(1) 分割先企業の名称

トヨタ自動車羽村株式会社

(2) 分割した事業の内容

SUV、小型トラック等の自動車製造、自動車部品製造。

(3) 会社分割を行った主な理由

当事業をトヨタへ移管し、トヨタと当社間で最適な役割分担を進める必要があるため。

(4) 会社分割日

2026年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、トヨタ自動車羽村株式会社を承継会社とする簡易吸収分割。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 分割した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	13,627 百万円
固定資産	38,497 百万円
資産合計	52,124 百万円
流動負債	2,875 百万円
固定負債	14,710 百万円
負債合計	17,585 百万円

(なお、最終的な金額は現在精査中です。)

(2) 持分変動差額

当分割において当社持分比率は変動しないため、該当事項はありません。

(3) 会計処理

「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。なお、当該会社分割に伴う譲渡損益は計上致しません。

3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

日本

4. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	264,531百万円
営業利益	16,473百万円

(注) 上記金額は、分割する羽村工場の事業に係る当連結会計期間の損益です。ただし、羽村工場は当分割後も当社の損益として計上される自社ブランド車両の製造等を行っているため、当該金額は、分割後に当社が

逸失する損益を示すものではありません。

(羽村工場のトヨタ自動車株式会社への移管に伴う株式の譲渡)

当社は、2025年6月10日公表の「羽村工場のトヨタ自動車株式会社への移管に関する契約締結のお知らせ」のとおり、当社の羽村工場を承継する新会社（現、トヨタ自動車羽村株式会社）の株式につき、トヨタ自動車株式会社との間で、譲渡契約を締結いたしました。

2026年4月1日、羽村工場に係る事業の同新会社への分割手続きの完了を踏まえ、同譲渡契約に基づく同新会社株式の譲渡手続きが完了いたしました。実施いたしました手続きの概要は、以下のとおりです。

1. 株式譲渡の理由

当社の羽村工場をトヨタへ移管し、トヨタと当社間で最適な役割分担を進める必要があるため。

2. 株式譲渡の相手先の名称

トヨタ自動車株式会社

3. 株式譲渡の時期

2026年4月1日

4. 譲渡する子会社の概要

(1) 名称

トヨタ自動車羽村株式会社

(2) 事業内容

SUV、小型トラック等の自動車製造、自動車部品製造。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益、及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡する株式の数

1株

(2) 譲渡価格

150,000百万円

(3) 譲渡利益

115,461百万円

(なお、最終的な金額は現在精査中です。また、当該譲渡利益は、当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社の経営統合以前に生じた利益となります。)

(4) 譲渡後の持分比率

0%

(経営統合)

当社及びARCHION株式会社は、2025年10月20日付で締結した株式交換契約に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、ARCHION株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、ARCHION株式会社は、2025年11月4日付で作成した株式交付計画書に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、ARCHION株式会社を株式交付親会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社を株式交付子会社とする株式交付を行っております。

これらの株式交換及び株式交付等の手続きを経て、当社と三菱ふそうトラック・バス株式会社の経営統合により設立した持株会社ARCHION株式会社が、2026年3月30日の上場廃止となった当社に代わり、2026年4月1日付で東京証券取引所プライム市場へ上場するとともに、新体制のもとARCHIONグループとして事業を開始いたしました。

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2025年12月18日付の取締役会において、当社の連結子会社である東北海道日野自動車株式会社、北海道日野自動車株式会社、宮城日野自動車株式会社、福島日野自動車株式会社及び南関東日野自動車株式会社の株式の一部を、和泰汽車股份有限公司に譲渡することを決議し（以下、「本株式譲渡」といいます。）、同日付で和泰汽車股份有限公司との間で株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）を締結いたしました。2026年4月1日付で本株式譲渡契約に基づく本株式譲渡が完了いたしました。

本株式譲渡に伴い、当該連結子会社は、2027年3月期より当社の連結子会社から除外される予定です。

1. 株式譲渡の理由

当社は、経営統合を通じてより競争力のある商品とサービスを提供するため当社及び三菱ふそうは統合する一方で、販売面においては、当社及び三菱ふそうが、これまでと同様に競合関係にあり、良きライバルとしてお互いに切磋琢磨しながらお客様へのサービス向上を実現する必要があると考えております。そのため、より充実したサービスの提供をお客様・社会に、将来に渡って実現するために、商用車をお使いのお客様にとって不利益にならない健全な商環境を担保していくという観点や、本経営統合に関する競争法上の懸念を払拭するという観点から、当社グループが保有する本移管の対象となる各会社の経営権を独立系資本へ移管することとし、東北海道日野自動車株式会社、北海道日野自動車株式会社、宮城日野自動車株式会社、福島日野自動車株式会社及び南関東日野自動車株式会社は、これまで当社の海外事業で密接な関係にあり、台湾に本社を置く和泰汽車股份有限公司に移管するとの判断に至りました。

和泰汽車股份有限公司は台湾市場にて当社のトラックの販売を担う、70年以上の歴史を持つ重要な事業パートナーです。販売において多岐に渡る事業を営み、当社のみならずトヨタ・レクサス含めて大変強力な自動車販売網を築いており、その市場において成長し続け、台湾証券取引所に上場している非常に有力な企業です。

本移管は、和泰汽車股份有限公司の力を借り、今まで以上に経営基盤を強化し競争力を高め更なる成長を遂げていくことを目指しております。

2. 株式譲渡の相手先の名称

和泰汽車股份有限公司

3. 株式譲渡の時期

2026年4月1日

4. 譲渡する子会社の概要

名称	事業内容	資本金
東北海道日野自動車株式会社	当社製のトラック・バスの販売及び整備、部品販売、中古車販売、板金・塗装、保険代理店業務等	230百万円
北海道日野自動車株式会社	同上	66百万円
宮城日野自動車株式会社	同上	50百万円
福島日野自動車株式会社	同上	100百万円
南関東日野自動車株式会社	同上	100百万円

5. 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額、及び譲渡損益

名称	譲渡する株式の数	譲渡後の持分比率	譲渡価格	譲渡損益
東北海道日野自動車株式会社	368,000株	20%	6,163百万円	796百万円
北海道日野自動車株式会社	106,240株	20%	2,266百万円	0百万円
宮城日野自動車株式会社	80,000株	20%	5,670百万円	25百万円
福島日野自動車株式会社	1,600株	20%	2,775百万円	25百万円
南関東日野自動車株式会社	1,600株	20%	10,152百万円	5,981百万円

(注) 上記譲渡損益の金額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した場合に計上が見込まれる金額であります。

4. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
トラック・バス	121,218台	100,473台	△20,745台
トヨタ向け車両	152,488台	156,748台	4,260台

(2) 連結売上実績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	41,989	365,949	32,937	349,937	△9,052	△16,012
	85,834	540,727	72,835	418,200	△12,999	△122,527
	—	96	—	30	—	△66
トヨタ向け車両計	127,823	906,774	105,772	768,168	△22,051	△138,606
海外生産用部品	—	—	—	—	—	—
トヨタ向け車両	152,488	122,841	156,743	97,094	4,255	△25,747
補 給 部 品 計	—	77,604	—	81,059	—	3,455
	—	89,724	—	89,806	—	81
	—	167,329	—	170,866	—	3,536
そ の 他 計	—	213,618	—	230,869	—	17,250
	—	28,413	—	23,071	—	△5,342
	—	258,251	—	275,263	—	17,011
その他の計	—	500,284	—	529,204	—	28,920
総 売 上 高	—	1,697,229	—	1,565,332	—	△131,896

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。